

第87回メーデー宣言

メーデーは、1886年の今日、アメリカの労働者が「8時間労働制」を要求してたたかったゼネストを起源に、国際連帯の統一行動として実施されてきました。それから130年目にあたる今年、安倍自公政権は、「8時間労働制」撤廃の「残業代ゼロ」法案と、お金で解雇を合法化する「解雇自由化」の導入を検討しています。

日本の労働者は、依然としてドイツ、フランスの労働者より年間400時間、2カ月間も長く働いています。「労働時間規制撤廃」と「解雇自由化」は、健康破壊と生活破壊、過労死促進につながるの明白です。

いま必要なのは「労働時間規制強化」と「安定雇用」です。私たちは、働くルールと労働者の基本的権利を奪う安倍自公政権に、満身の怒りを込めて抗議し、労働法制改悪をただちにやめるよう要求します。

戦争法（安保法制）廃止を求める全国の運動は、安倍自公政権打倒のたたかいに広がり、7月実施の参議院選挙の「野党共闘」を実現しました。去る2月、「戦争法廃止」「立憲主義回復」の一致点で「5野党」（民主／現民進・共産・維新／現民進・社民・生活）が選挙協力で「統一候補擁立」に合意し、3月には宮城でも「4野党／現3野党」（生活のぞく）が、民進党参議院議員の桜井充氏を宮城選挙区の統一候補として擁立する事を合意しました。

「野党共闘」は、「戦争法廃止」法案をはじめ、介護・福祉従事者、保育士の「賃金引き上げ」法案、そして「長時間規制法案」を衆議院に共同提出するまでに連携を強めています。

「安倍自公政権」打倒をめざす「野党共闘プラス国民・市民」の運動と共同し、国政選挙史上、初めての歴史的たたかいに総決起しようではありませんか。

東日本大震災から5年が過ぎました。しかし、県内のプレハブ仮設住宅には、今なお、震災直後の入居者の40%以上の4万8千人が暮らしています。災害公営住宅の完成も目標戸数の50%程度であるにもかかわらず、村井知事は「県営復興住宅」を一戸も建設していません。

宮城県は、被災者医療費支援制度を2013年4月以降、国が8割を補償するにもかかわらず、財政難を理由に2割補助を打ち切りました。しかし、被災者の運動と県民世論で2014年4月から、対象者は狭められたものの、医療費一部減免措置制度が再開しました。同じ被災県の岩手が被災者全員の免除制度を今年12月まで継続しているのとは大違いです。被災者の生活と健康不安が増大し、県内には貧困・格差が広がっています。被災者のガマンは、もう限界です。私たちは安倍首相と村井知事に対し、被災者生活再建支援金300万円を500万円に早急に増額すること、被災者の医療費窓口負担免除の復活を強く要求します。被災者とともに、被災者本位の復興、「人間復興」を一日も早く実現しようではありませんか。

全国の市民による新しい運動が政治を大きく動かしつつあります。消費税増税、TPP、原発再稼働、社会保障、年金制度、教育再生など、国民各層の「一点共闘」が、大河となって発展しようとしています。

くらしと平和、民主主義を守るために安倍政権打倒のたたかいを職場、地域、学園からいっそう強めましょう。

2016年5月1日 第87回メーデー宮城県集会